政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,376,052,200	9,910,870,357	534,818,1
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				〈161,867,865〉の内数 3,927,567	〈202,041,871〉の内数 4,335,535	<40,174,00 407,9
				<27,774,392>の内数	<79,353,676> の内数	<51,579,28
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省		医療提供体制確保対策に必要な経費	3,281,060	3,765,987	484,9
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	646,507 <27,774,392> の内数	569,548 <79,353,676> の内数	△76,9 <51,579,28
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること		区凉促庆怀问圣血证佣员		20,159,453	13,763,117	△6,396,3
				<28,164,767> の内数	<79,755,036> の内数	<51,590,26
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省		医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,497,881	1,101,620	△4,396,2
	地方厚生局	医療提供体制基盤整備費 医師等国家試験実施費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費 医師等国家試験実施に必要な経費	〈27,774,392〉の内数 〈390,375〉の内数	〈79,353,676〉の内数 〈401,360〉の内数	<51,579,28 <10.98
	<u>地力停工局</u> 厚生労働本省		医療従事者の資質向上に必要な経費	14.661.572	12.661.497	Δ2,000,0
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,774,392> の内数	<79,353,676> の内数	<51,579,28
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進す				1,368,894	1,344,351	△24,5
ること 1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省		 医療情報化等の推進に必要な経費	<27,774,392>の内数 846.241	〈79,353,676〉の内数 814,642	<51,579,28 △31,5
一 区原用状化の仲間正備の自然と正定すること	子工刀 倒不 自	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,774,392> の内数	<79,353,676> の内数	<51,579,28
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	397,335	398,267	9
		医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	125,318	131,442	6,1
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,774,392>の内数 54,909,783	〈79,353,676〉の内数 49.044.122	<51,579,28 △5.865.6
(1) 日7 世界以外では、10 で世界(以外世界)を正足)。				04,000,700	40,044,122	20,000,0
1 政策医療を向上・均てん化させること		独立行政法人国立病院機 構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必 要な経費	22,958,284	19,787,590	△3,170,6
		独立行政法人国立がん研 究センター運営費	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	7,425,082	6,686,664	△738,4
		独立行政法人国立がん研	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に 必要な経費	29,434	52,469	23,0
			独立行政法人国立循環器病研究センター運営費 交付金に必要な経費	4,605,257	4,316,340	△288,9
			独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 運営費交付金に必要な経費	4,534,300	4,291,557	△242,7
			独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	401,626	136,983	△264,6
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費 交付金に必要な経費	6,913,936	6,316,640	△597,2
			独立行政法人国立国際医療研究センター施設整 備に必要な経費	333,333	674,195	340,8
			独立行政法人国立成育医療研究センター運営費 交付金に必要な経費	3,995,849	3,587,243	△408,6
		療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費 交付金に必要な経費	3,476,575	3,057,588	△418,9
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費 交付金に必要な経費	236,107	136,853	△99,2
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を				289,495,401	303,420,047	13,924,6
確保すること 1 原効点の発生・夫/研の時止を図ること	同 上	 成执 点 計 年	 感染症予防事業等に必要な経費	〈883,000〉の内数	<883,000〉の内数	7740
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	欧采炡刈朿賀 感染症対策費	悠栄症予防事業等に必要な経費 結核に関する試験研究に必要な経費	19,271,248 416,743	20,045,897 420.063	774,6 3,3
		感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	864,602	789,290	
		感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等 の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	
	N. # = 7	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000>の内数	<883,000>の内数	A 05 0
	<u>検疫所</u> 厚生労働大名	検疫業務等実施費 特定疾患等対策費	検疫業務等に必要な経費 特定疾患等対策に必要な経費	712,550 4.726.861	677,161 21,600,207	△35,3 16.873.3
2 /1/38/1/24/1曜立しているい、付外の休納寺の上別・石原寺で兀天でせること	チエカ) 一番	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	4,720,861	44,000,000	10,0/3,3
		特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	564,944	517,055	△47,8
			ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	360,355	0	△360,3
	日さい ふぐ	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	〈883,000〉の内数	<883,000〉の内数	△45,8
	療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,676,216	10,630,391	,
3 適正な移植医療を推進すること		移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,509,033	2,595,800	86,7
4 原子爆弾被爆者等を援護すること		移植医療推進費 原爆被爆 考 等經籍執等费	移植医療の推進に必要な経費 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	35,399 695,350	32,712 695,350	△2,6

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
			原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	144,698,813	141,530,653	△3,168,16
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,967,354	1,935,566	△31,78
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	795,933	749,902	△46,03
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000> の内数	<883,000>の内数	<0
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにする)			5,901,534	4,581,517	Δ1,320,01
	医生光图子小		<u> </u>	<328,980>の内数	<1,280,986> の内数	<952,006
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省		医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,987,630	1,854,332	△133,29
		独立行政法人医薬品医療	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	<328,980> の内数	<1,280,986> の内数	<952,006
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進するこ		機器総合機構運営費	交付金に必要な経費 重症スモン患者介護事業に必要な経費	88,066	84,593	△3,47
2			重症ペモン思有が護事業に必要な経費 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,193,201	1,812,941	△1,380,26
		<u> </u>		3,193,201 (328,980) の内数	(1,280,986) の内数	4 (952,006)
		機器総合機構運営費	交付金に必要な経費	〈320,980/ 07内致	(1,280,980/ 07円致	\932,000
	厚生労働本省	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10.715	10,715	
	試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	497,373	497,373	
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	124.549	321,563	197,01
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること			医栄品の過圧使用の推進に必要な程質	624.613	614,785	197,01 △9,82
(7) 女主な血液表別を女だりに広帕すること				024,013	014,783	△9,02
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性	同 上 丛 科 土 小	点次到到4.5 0	・ 大制 対 サケ (- ン 亜 + √ 2 連	400.000	407.440	A 0 00
健康な脈血石の健保を図り、血液製剤の国内目稿、使用適正化を推進し、女主性 の向上を図ること		血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	489,839	487,446	△2,39
の旧上で囚ること	+	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	134,774 4,137,631	127,339 4,842,184	△7,43 704,55
(8) 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				(28,103,372) の内数	4,842,184 <80,634,662> の内数	<52,531,290
	同生光图子小	医苯甲苯甲克胆 3/4/4/4	医苯几处四面眼炎系染儿。以至为使类			
1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省		医薬品等研究開発の強化に必要な経費	3,400,951	3,903,431	502,48
			医薬品等研究開発の推進に必要な経費	736,680	938,753	202,07
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<27,774,392> の内数	<79,353,676> の内数	<51,579,284
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	<328,980> の内数	<1,280,986> の内数	<952,006
		機器総合機構運営費	交付金に必要な経費			
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				8,978,118,498	9,514,756,577	536,638,07
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	8,878,862,529	9,157,590,228	278,727,69
		医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	58,574,531	318,497,449	259,922,91
		医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,587,965	2,777,334	189,36
			健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会	11,942,622	11,877,289	△65,33
	W. 4 E 4 B	年金特別会計へ繰入	計健康勘定へ繰入れに必要な経費			4.50.4
	地方厚生局		保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要	1,264,802	1,105,656	△159,14
の 先江羽煙点も佐い目出る日工生によりました日本の生工ルナ図フェ	. 原生半科士少	等実施費	な経費	04.000.040	00 000 001	A 1 077 40
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	[序生力側本有 	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	24,886,049	22,908,621	△1,977,42
	+			17,303,115	14.041.753	△3,261,36
様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること					, ,	
「大きなのう。 「大きな 「しきな 「大きな 「」 「「な 「しきな				<133,764,493> の内数	<121,407,209> の内数	<△12,357,284
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,813,776	1,813,621	Δ 15
確保を図ること		地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	60,013	56,824	∆3,18
REMCE GCC		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000> の内数	<883,000> の内数	
		業務取扱費年金特別会計	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ	<132.491.118> の内数	<120.122.849> の内数	<∆12,368,269
		へ繰入	繰入れに必要な経費	, , ,	, ,	
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	14,686,278	10,799,662	△3,886,61
減少を図ること		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	743,048	1,371,646	628,59
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<390,375> の内数	<401,360> の内数	<10,985
(11) 健康危機管理を推進すること				105,711	126,369	20,65
		hat the let 140 be and 10 and 15				
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要	65,000	65,000	
		74 C	な経費	10 = 1.5	21 222	
	1	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	40,711	61,369	20,65
安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				35,272,744	22,861,441	△12,411,30
(1) 食品等の安全性を確保すること	+		 	4.427.053	3.101.592	
\ / 及冊サツメエITで服外するCC				4,427,003	3,101,382	△1,323,40
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること		食品等安全確保対策費		1.601.248	1,538,572	△62,67
	検疫所		輸入食品の検査に必要な経費	2,825,805	1,563,020	△1,262,78
	10/01/1	TMハスHIN五本切入心具	TREAT 文明 V D. L. S. D. 公正 S.	26,122,277	14,724,343	Δ1,202,70 Δ11,397,93
The second secon				, · , - · ·	,, = .,= .0	,557,60
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	129,277	126,343	△2,93
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	25,993,000	14,598,000	△11,395,00
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,752,290	1,700,676	∆51,61
(C) MAX LEMITOUNICHE / OCC						
(6) 解釈 光展が守め品がほどが上) むここ		<u> </u>	<u> </u>			

	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
			麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	292,421	254,230	△38,1
	地方厚生局	麻楽・寛せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	514,418	502,522	△11,8
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				437,566	427,115	△10,4
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	437,566	427,115	△10,4
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				2,533,558	2,907,715	374,1
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を	厚生労働本省	生活衛生対策費	 生活衛生金融対策に必要な経費	1,704,574	1,876,589	172,0
│ │図ること 3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整		生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	828,984 5,288,740	1,031,126 4.853.155	202,1 Δ435,5 6
すること					, ,	·
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				3,734,766	3,588,502	△146,2
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省 都道府県労働		労働条件の確保・改善に必要な経費 労働条件の確保・改善に必要な経費	235,357 853,110	175,085 662,200	△60,2 △190,9
2 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること	厚生労働本省		最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に	2,646,299	2,751,217	104,9
		支援対策費	必要な経費	2,040,299	2,731,217	104,9
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること				453,469	133,809	△319,6
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを 推進すること	厚生労働本省	 独立行政法人労働安全衛 生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 交付金に必要な経費	453,469	133,809	△319,6
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等		24019/70//213	X1121-22 X 042X	281,099	210,814	△70,2
を図ること		以 4 7 // 古 上		277.000	205.045	A 7.1.0
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	給付費労働保険特別会計	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働 保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	277,090	205,215	△71,8
		職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生 年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,009	5,599	1,5
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること				742,737	844,217	101,4
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに集団的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研 究·研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交 付金に必要な経費	392,327	415,251	22,9
			独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備	0	50,702	50,7
	中央労働委員		安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	350,410	378,264	27,8
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				76,669	75,813	Δ8
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	76,669	75,813	Δ8
- 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を				205,061,091	186,129,887	△ 18,931,2
ること 「(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること		+		78,866	74,193	△4,6
	如学点目学科	 職業紹介事業等実施費		70.000	74.100	A 4.0
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都坦府宗为懰 局	· 順耒紹介事業寺夫施貸	職業紹介事業等の実施に必要な経費	78,866	74,193	Δ4,6
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				23,388,130	20,125,302	△3,262,8
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定·促進費	高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	10,909,231	10,744,581	△164,6
			高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	598,608	618,041	19,4
	都道府県労働	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	11,880,291	8,762,680	△3,117,6
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				167,143,500	153,564,500	△13,579,0
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇 用勘定へ繰入れに必要な経費	167,143,500	153,564,500	Δ13,579,0
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援するこ				14,450,595	12,365,892	Δ2,084,7
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給	厚生労働本省		就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計	14,450,595	12,365,892	△2,084,7
│ │できない求職者の就職を支援すること 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような 舎整備をオスニト		険特別会計へ繰入	雇用勘定へ繰入れに必要な経費 	9,161,009	8,918,306	<i>∆242,7</i>
境整備をすること 「(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				3,457,036	3,359,365	△97,6
				3,447,564	3,348,046	△99,5
1 多様な職業能力闘発の機会を確保すること	厚牛峃働★少	職業能力開発はル馬				
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費 職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	9,472	11,319	1.8

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本名		若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な	160,774	205,155	44,381
		援費 若年者等職業能力開発支 援費	経費 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な 経費	1,780	2,332	552
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本名	首 障害者等職業能力開発支		2,064,788	1,811,234	△253,554
			障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な	2,628,265	2,684,934	56,669
		援費 独立行政法人高齢·障害· 求職者雇用支援機構運営	経費 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営費交付金に必要な経費	848,366	855,286	6,920
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づく		小城石崖 <u></u>	理呂貝又刊並に必安は衽貝	1,998,745,882	2,006,472,353	7,726,471
りを推進すること				<2,394,418> の内数	<133,606,540> の内数	<131,212,122>
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム 労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				201,555 <94,418> の内数	195,236 <130,106,540> の内数	Δ6,319 <130,012,122>
	厚生労働本名	当 男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な	100,375	90,421	△9,954
ム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること 		子ども・子育て支援対策費		<0> の内数	<130,082,857> の内数	<130,082,857>
	₩ ¥ ☆ 旧 ※	子ども・子育て支援対策費		<94,418> の内数	<23,683>の内数	⟨△70,735⟩
	都道府県労(局	動 男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	101,180	104,815	3,635
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				425,639,659	458,132,423	32,492,764
	医			〈94,418〉の内数	<130,106,540>の内数	<130,012,122>
1 地域における子育で支援等施策の推進を図ること	厚生労働本名	省 子ども・子育て支援対策費子ども・子育て支援対策費	♂ども・子育て支援対策に必要な経費♂ども・子育て支援の推進に必要な経費	<0>の内数 <94,418>の内数	<130,082,857> の内数 <23,683> の内数	<130,082,857> <\triangle 70.735>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本名		子ども・子育て支援対策に必要な経費	<0>の内数	<130,082,857> の内数	<130,082,857>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	〈94,418〉の内数	〈23,683〉の内数	⟨△70,735⟩
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービス	厚生労働大名	児童福祉施設整備費 省 保育所運営費	<u>児童福祉施設等施設整備に必要な経費</u> 保育所運営に必要な経費	<2,300,000> の内数 425,625,076	<3,500,000>の内数 458,111,215	<1,200,000> 32,486,139
0 体育がの文人が主気を加入することが、タネなー 人に対応 ととも体育 ノービス	14工刀 動本	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費	14,583	21,208	6,625
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<0>の内数	<130,082,857> の内数	<130,082,857>
		子ども・子育て支援対策費		<94,418>の内数 1.258,204,612	<23,683>の内数 1,239,564,688	< <u>△70,735</u> > △18,639,924
(3) 子とも及び子自て家庭を又抜りること			-	1,230,204,012	1,239,304,000	24 10,039,924
1 子ども及び子育て家庭を支援すること	厚生労働本名	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,258,204,612	1,239,564,688	△18,639,924
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のな			2 0.428	96,762,463	101,983,733	5,221,270
い支援体制を整備すること 1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本	省 児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必	< <u><2,394,418> の内数</u> 96,536,903	<u><133,606,540> の内数</u> 101,762,440	<131,212,122> 5,225,537
		児童虐待等防止対策費	要な経費 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の 推進に必要な経費	69,367	68,643	△724
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<0>の内数	<130,082,857> の内数	<130,082,857>
		子ども・子育て支援対策費 児童福祉施設整備費	・子ども・子育て支援の推進に必要な経費 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<94,418> の内数 <2,300,000> の内数	<23,683> の内数<3,500,000> の内数	<△70,735> <1.200.000>
	国立更生援		国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	156,193	152,650	Δ3,543
(5) 母子保健衛生対策の充実を図ること	125,125			25,858,263	18,767,958	△7,090,305
1 母子保健衛生対策の充実を図ること		 省 □母子保健衛生対策費	 母子保健衛生対策に必要な経費	< <u><2,394,418> の内数</u> 12,872,367	<133,606,540>の内数 7,868,764	<131,212,122> △5,003,603
日本日本の大き四分で	子工刀''別个	自 <u> </u>		12,872,367	10,791,829	Δ5,003,603 Δ2,158,377
		母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	35,690	107,365	71,675
		子ども・子育て支援対策費子ども・子育て支援対策費		<0>の内数<94,418>の内数	<130,082,857> の内数 <23,683> の内数	<130,082,857> <\triangle 70.735>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<2,300,000> の内数	<3,500,000>の内数	<1,200,000>
(6) ひとり親家庭の自立を図ること				192,079,330 <2,394,418> の内数	187,828,315 <133,606,540> の内数	Δ4,251,015 <131,212,122>
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本		母子家庭等の自立支援に必要な経費	192,076,559	187,805,200	△4,271,359
		母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,771	23,115	20,344
		子ども・子育て支援対策費 子ども・子育て支援対策費		<0> の内数 <94,418> の内数	<130,082,857> の内数 <23,683> の内数	<130,082,857> <\(\Delta\)70,735>
		児童福祉施設整備費	[子とも・子育 C 又張の推進に必要な経費 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	〈2,300,000〉の内数	〈3,500,000〉の内数	<1,200,000>
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を	÷			2,950,346,661	2,997,615,880	47,269,219
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること		+	+	<i>〈9,289,964〉の内数</i> 2,861,437,848	<u>〈7,215,158〉の内数</u> 2,922,167,034	<i><∆2,074,806></i> 60,729,186
				. , , -	. , , .	, · = - ; · • •

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,861,437,848	2,922,167,034	60,729,18
(2) 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				25,453,463	15,542,016	△9,911,4
1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等 に必要な経費	25,000,000	15,000,000	Δ10,000,00
		地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経	453,463	542,016	88,5
(4) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				37,687,350	37,038,404	△648,9
	医生光色子小	I 스톡시라#		<9,289,964> の内数	<7,215,158> の内数	<△2,074,80
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い短地サードスを提供すること。	厚生労働本省 	社会福祉諸費 社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	37,118,189 569,161	36,382,951 655,453	<u>△735,2</u> 86,2
の高い福祉サービスを提供すること		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,937,000>の内数	(3.745.030) の内数	< <u>~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~</u>
			独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必	〈3,352,964〉の内数	〈3,470,128〉の内数	<117,16
		構運営費	要な経費	05 700 000	00.000.400	4 0 000 5
(5) 戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の 残務を整理すること				25,768,000	22,868,426	△2,899,57
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	21,831,776	18,816,173	△3,015,6
	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,005,556	2,266,709	261,1
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,564,814	1,437,423	△127,39
こと 4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給		恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	365,854	348,121	Δ17,73
請求書を適切に進達すること	子工刀 助 不 日	心机定足守天池黄	心间是是从5八千克何以外占有12分支。6柱克	,	,	,
障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること			-	1,388,815,442 <141,781,082> の内数	1,494,335,495 <127,338,007〉の内数	105,520,03 <△14,443,073
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における				1.388.815.442	1,494,335,495	105,520,0
生活を支援すること				<141,781,082> の内数	<127,338,007> の内数	<∆14,443,07
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域に	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,346,447,926	1,453,643,477	107,195,5
おける支援体制を整備すること		障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	29,829,107	28,479,600	△1,349,5
		障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	844,939	571,649	△273,2
			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設の	1,844,501	1,909,032	64,5
		独立行政法人国立重度知	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設の ぞみの園施設整備に必要な経費	0	100,000	100,0
			特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計 国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,351,866	7,043,652	△308,2
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,937,000> の内数	<3,745,030> の内数	<∆2,191,97
		独立行政法人福祉医療機 構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必 要な経費	<3,352,964> の内数	<3,470,128> の内数	<117,16
			業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ 繰入れに必要な経費	<132,491,118> の内数	<120,122,849> の内数	<△12,368,26
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に 必要な経費	2,392,434	2,495,926	103,4
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	104,669	92,159	△12,5
高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するこ				12,992,639,050	13,421,067,786	428,428,7
			Ī	<132,491,118> の内数	<120,122,849> の内数	<∆12,368,26
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				10,421,294,753	10,713,812,719	292,517,9
				<132,491,118> の内数	<120,122,849> の内数	<△12,368,26
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	厚生労働本省	□公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	256,095	246,903	△9,1
			年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経	462,844	3,990,911	3,528,0
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ 繰入れに必要な経費	<132,491,118> の内数	<120,122,849> の内数	<∆12,368,26
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特 別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰 入れに必要な経費	10,416,708,408	10,705,806,232	289,097,8
			福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,021,607	1,639,566	△382,0
3 企業年金等の健全な育成を図ること	厚生労働本省		企業年金等健全育成に必要な経費	24,557	26.677	2.1
4 企業年金等の適正な運営を図ること		企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	1,821,242	2,102,430	281,1
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営				2,571,344,297	2,707,255,067	135,910,7
等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること	1		[<132,491,118> の内数	<120,122,849> の内数	<∆12,368,26
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を 推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推 進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	67,146,871	68,572,744	1,425,8
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	309,424	297,944	△11,4
			A			
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,491,637,879	2,625,672,119	134,034,2

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
		業務取扱費年金特別会計 へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ 繰入れに必要な経費	<132,491,118> の内数	<120,122,849> の内数	<∆12,368,269
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				10,785,591	11,192,810	407,21
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと	1		_	10,785,591	11,192,810	407,21
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,658,526	5,702,238	43,71
		国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	4,546,178	4,981,516	435,33
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	580,887	509,056	△71,83
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること				56,320,590	59,196,282	2,875,69
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			_	3,193,006	2,908,884	△284,12
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省 試験研究機関		国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要 な経費	882,015	778,505	△103,51
		厚生労働本省試験研究所 試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究 に必要な経費	385,504	336,777	△48,72
		厚生労働本省試験研究所 試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	107,670	103,275	△4,39
		厚生労働本省試験研究所 試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,817,817	1,690,327	△127,49
(2) 研究を支援する体制を整備すること			-	53,127,584	56,287,398	3,159,8
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費	44,089,343	48,104,229	4,014,88
		独立行政法人国立健康· 栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	658,847	640,627	△18,22
		独立行政法人医薬基盤研 究所運営費	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に 必要な経費	6,896,614	7,542,542	645,92
		独立行政法人医薬基盤研 究所施設整備費	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	1,482,780	0	△1,482,78
12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること			_	0	35,099,051	35,099,0
(1) 電子政府推進計画を推進すること				0	35,099,051	35,099,05
1 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	上 厚生労働本省	 社会保障·税番号活用推 進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	0	35,099,051	3509905
にのつ、は女体は、別田でのいいに近し、日及りでは大はり向上で図ること		<u> </u>		29,028,489,000	30,158,612,803	1,130,123,80
				<173,552,247>	<342,863,569>	<169,311,322
所 管計				29,202,041,247	30,501,476,372	1,299,435,12

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 - 2. 下段〈 〉外書きは、複数の政策にまたがる予算 (例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、 合計欄において本書きに含めている。
 - 3. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。 4. 25年度予算額は、当初予算額である。